

小売電気事業等における共同利用プライバシーポリシー

(令和元年9月6日現在)

TERA Energy 株式会社（以下「当社」といいます。）は、小売電気事業等における個人情報の取扱いについて、以下のとおり小売電気事業等における共同利用プライバシーポリシー（以下「本ポリシー」といいます。）を定めます。

尚、本ポリシーの記載内容に関して、提供サービスの変更などにより、適宜変更を行うことがあります。

1. 利用目的

当社は、下記に掲げる事業において、申込受付、契約の締結・履行、提供可否判断および提供、料金計算および料金請求、複数の供給施設を対象とした合算請求、各種手続きのご案内、情報の提供等のお客さまサポート、不正契約・不正利用・不払いの発生防止および発生時の調査、対応設備等の保守・保全、アンケートの実施、商品・サービスの改善・開発、商品・サービスに関する広告・宣伝物の送付・勧誘・販売、関係法令により必要とされている業務その他これらに付随する業務を行うために必要な範囲内で利用させていただきます。

- ・電力の売買事業
- ・発電および電力の供給事業
- ・省エネルギーに関するコンサルタント事業
- ・電気、水道等の検針およびそれに伴う請求書発行等の事業
- ・情報通信機器の販売
- ・前各号に付帯関連する一切の業務

2. 利用する個人情報

当社は以下の個人情報を、「1. 利用目的」のために取得し利用します。

氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、電子メールアドレス、供給地点特定番号、お客さまが現在契約を締結している小売電気事業者から付与された契約番号、ご利用場所、金融機関の口座情報、クレジットカード番号、その他定款記載の事業に関する契約を締結するための情報および各種サービスを提供するために必要な情報をいいます。

3. 第三者提供

当社は、個人情報保護法その他の法令の規定に従い、当社が取り扱う個人情報を業務提携先により、提携サービスの提供を目的として書類の送付または電子的もしくは電磁的な方法等により第三者に提供する場合があります。ただし、個人番号は法令に定める場合を除き、第三者へ提供いたしません。

4. 共同利用

(1) 共同利用する者の範囲

当社は以下の者との間でお客さまの個人情報を共同で利用することがあります ※1

- ・小売電気事業者 ※2
- ・一般送配電事業者 ※3
- ・電力広域的運営推進機関
- ・需要抑制契約者 ※4

(2) 共同利用の目的

- ①託送供給契約又は電力量調整供給契約（以下「託送供給等契約」といいます。）の締結、変更又は解約のため
- ②小売供給契約（離島供給及び最終保障供給に関する契約を含む。）又は電気受給契約（以下「小売供給等契約」といいます。）の廃止取次 ※5のため
- ③供給（受電）地点に関する情報の確認のため
- ④電力量の検針、設備の保守・点検・交換、停電時・災害時等の設備の調査その他の託送供給等契約に基づく一般送配電事業者の業務遂行のため
- ⑤ネガワット取引に関する業務遂行のため

(3) 共同利用する情報項目

- ①基本情報：氏名、住所、電話番号及び小売供給等契約の契約番号
- ②供給（受電）地点に関する情報：託送供給等契約を締結する一般送配電事業者の供給区域、離島供給約款対象、供給（受電）地点特定番号、託送契約高情報、電流上限値、接続送電サービスメニュー、力率、供給方式、託送契約決定方法、計器情報、引込柱番号、系統連系設備有無、託送契約異動年月日、検針日、契約状態、廃止措置方法
- ③ネガワット取引に関する情報：発電販売量、需要調達量、需要抑制量、ベースライン

(4) 共同利用の管理責任者

①基本情報：小売供給等契約を締結している小売電気事業者（但し、離島供給又は最終保障供給を受けている需要者に関する基本情報については、一般送配電事業者）

②供給（受電）地点に関する情報：供給（受電）地点を供給区域とする一般送配電事業者

③ネガワット取引に関する情報：需要抑制契約者

※1：当社は、共同利用の目的のために必要な範囲の事業者に限定してお客さまの個人情報を利用するものであり、必ずしも全ての小売電気事業者、一般送配電事業者及び需要抑制契約者との間でお客さまの個人情報を共同利用するものではありません。

※2：小売電気事業者とは、電気事業法（昭和39年7月11日法律第170号）第2条の5第1項に規定する登録拒否事由に該当せず、小売電気事業者として経済産業大臣の登録を受けた事業者（電気事業法等の一部を改正する法律（平成26年法律第72号）の附則により、小売電気事業者の登録を受けたとみなされた事業者を含みます。）をいいます（事業者の名称、所在地等につきましては、資源エネルギー庁のホームページ（http://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/electric/summary/retailers_list/）をご参照ください）。

※3：一般送配電事業者とは、北海道電力株式会社、東北電力株式会社、東京電力パワーグリッド株式会社、中部電力株式会社、北陸電力株式会社、関西電力株式会社、中国電力株式会社、四国電力株式会社、九州電力株式会社及び沖縄電力株式会社をいいます。

※4：需要抑制契約者とは、一般送配電事業者たる会員との間で需要抑制量調整供給契約を締結している事業者（契約締結前に事業者コードを取得している事業者を含みます）をいいます（事業者の名称、所在地等については、電力広域的運営推進機関のホームページ（<https://www.occto.or.jp/privacy/negawatt-jigyousya.html>）をご参照ください）。

※5：「小売供給等契約の廃止取次」とは、お客さまから新たに小売供給等契約の申込みを受けた事業者が、お客さまを代行して、既存の事業者に対して、小売供給等契約の解約の申込みを行うことをいいます。

5. 個人情報の開示について

ご自身の個人情報の内容をお知りになりたい場合には、当社に対して個人情報の開示請求をすることができます。

(1) 開示請求ができる方

原則として、ご本人です。ただし、ご本人が委任した代理人（以下「任意代理人」といいます。）、未成年者または成年被後見人の法定代理人は、ご本人に代わって個人情報の開示請求をすることができます。

(2) 開示請求の方法・窓口について

個人情報開示請求書に必要事項をご記入のうえ、次の書類の写しを添付して、

「9. お問い合わせ窓口」記載の連絡先までお送りください。

- ・運転免許証：住所等が変更されている場合は、裏面の写しも添付してください。
- ・パスポート：写真および住所のページの写しを添付してください。
- ・健康保険証：住所が記載されていない場合や住所が変更されている場合は、現住所をご記入のうえ、その写しを添付してください。

(3) 手数料について

個人情報の開示請求をいただき、当社が開示する場合、1件につき200円（税込）の手数料をいただきます。

6. 個人情報の訂正、追加、削除について

ご自身の個人情報の内容が事実でないと確認された場合には、当社に対して個人情報の訂正、追加、削除（以下「訂正等」といいます。）を請求することができます。この場合、当社は、業務運営上必要な範囲内において正確な内容への訂正等を実施いたします。

なお、訂正等を行った場合にはその内容を、訂正等を行わない場合にはその理由をお知らせいたします。

(1) 訂正等の請求ができる方原則として、ご本人です。ただし、任意代理人、法定代理人は、ご本人に代わって個人情報の訂正等の請求をすることができます。

(2) 訂正等の請求の方法・窓口について「9. お問い合わせ窓口」記載の連絡先までご連絡ください。代理人が個人情報の訂正等を請求される場合には、次の両方の書類をお送りいただくことがあります。

- ・代理人ご自身の身分証明書（運転免許証、パスポート、健康保険の被保険者証）

※添付書類の詳細については、「5. (2) 開示請求の方法・窓口について」をご覧ください。

- ・代理人資格を証明する書類（任意代理人の場合は委任状および印鑑登録証明書、法定代理人の場合は戸籍謄本または抄本、成年後見の登記事項証明書）

7. 個人情報の利用停止、消去について

ご自身の個人情報を、当社が法令に違反して取得または利用しているとお考えの場合には、当社に対して個人情報の利用停止または消去（以下「利用停止等」といいます。）を請求することができます。この場合、当社は必要な調査を行い、違反の事実が確認されたときは、法令等に定める範囲内で個人情報の利用停止等を行います。

なお、利用停止等を行った場合にはその旨を、利用停止等を行わない場合にはその理由をお知らせいたします。

(1) 利用停止等の請求ができる方

原則として、ご本人です。ただし、任意代理人、法定代理人は、ご本人に代わって個人情報の利用停止等の請求をすることができます。

(2) 利用停止等の請求の方法・窓口について

「9. お問い合わせ窓口」記載の連絡先までご連絡ください。

代理人が個人情報の利用停止等を請求される場合には、次の両方の書類をお送りいただくことがあります。

- ・代理人ご自身の身分証明書（運転免許証、パスポート、健康保険の被保険者証）

※添付書類の詳細については、「5. (2) 開示請求の方法・窓口について」をご覧ください。

- ・代理人資格を証明する書類（任意代理人の場合は委任状および印鑑登録証明書、法定代理人の場合は戸籍謄本または抄本、成年後見の登記事項証明書）

8. 個人情報の利用目的の通知について

ご自身の個人情報の利用目的をお知りになりたい場合には、当社に対して個人情報の利用目的の通知請求をすることができます。この場合、当社は、法令等に基づきその利用目的を速やかにお知らせするよう努めます。

ただし、当社における利用目的の通知の対象は、個人情報の保護に関する法律第2条第7項に定める「保有個人データ」に限定させていただきます。

(1) 利用目的の通知請求ができる方

原則として、ご本人です。ただし、任意代理人、法定代理人は、ご本人に代わって利用目的の通知請求をすることができます。

(2) 利用目的の通知請求の方法・窓口について

「9. お問い合わせ窓口」記載の連絡先までご連絡ください。

代理人の方が利用目的の通知を請求される場合には、次の両方の書類をお送りいただくことがあります。

- ・代理人ご自身の身分証明書（運転免許証、パスポート、健康保険の被保険者証）

※添付書類の詳細については、「5. (2) 開示請求の方法・窓口について」をご覧ください。

- ・代理人資格を証明する書類（任意代理人の場合は委任状および印鑑登録証明書、法定代理人の場合は戸籍謄本または抄本、成年後見の登記事項証明書）

(3) 手数料について

利用目的の通知請求に関する手数料は無料です。

9. お問い合わせ窓口

当社の個人情報の取扱いにつきまして、ご意見・ご要望がございましたら、下記窓口まで

お問い合わせください。

名称	TERA Energy 株式会社 (小売電気事業者登録番号 A0582)
本社住所	〒615-0854 京都府京都市右京区西京極堤外町18-124
電話による お問い合わせ	固定電話：0120-598-116 (フリーダイヤル) スマートフォン・携帯電話：075-874-4851 (通話料有料) 受付時間：午前10時～午後4時 (平日のみ、但し年末年始・祝日は除きます)
メールによる お問い合わせ	ホームページ： https://tera-energy.com/ 問合せアドレス： info@tera-energy.com